

No	4260020	事務事業評価票		所管部長等名	総務部長 坂本 正治				
				所管課・係名	危機管理課 消防防災係				
				課長名	東坂 幸				
評価対象年度	平成26年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	防災訓練事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	08	—	01	—	04
				事業コード(大-中-小)	03	—	21	—	02
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	防災・消防体制の整備						
	具体的な施策と内容	1	防災意識の高揚						
事務事業の目的	総合的な実動訓練を行うことで、八代市域の災害に対する防災関係機関の連携強化を図る。また、住民主体の防災訓練を実施し、災害から自らの身を守るための「自助」、地域で助け合う「共助」の力を養い、地域防災力の向上を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	総合防災訓練は、災害時(武力攻撃なども含む)に防災活動を行う各種の防災関係機関(自主防災会、消防団、消防署、自衛隊、ガス・電話・電気関係・病院など)が会し、各機関が災害時にすべき活動についての訓練を実施するとともに相互の連絡・協力体制の確立を図る。 また、住民参加型防災訓練は毎年2～3校区ずつ校区毎で実施している地域住民主体の訓練であり、訓練を実施することで、自主防災会や消防団などによる地域防災力の向上と、市民一人ひとりの防災意識の高揚を図る。								
根拠法令、要綱等	災害対策基本法第8条 八代市地域防災計画 国民保護法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である			
	その他()					● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施									
評価対象年度の事業の内容									
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)							
総合防災訓練・・・各種防災関係機関、市民 住民参加型防災訓練・・・校区住民(代陽、八千把、鏡校区)		≪総合防災訓練≫ 実施日：平成26年5月22日(木) 第一部 大雨災害対処訓練 第二部 国民保護訓練 関係機関及び関係団体との連携を図るための訓練を実施した。							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)		≪住民参加型防災訓練≫ 実施校区 ・代陽校区(平成26年10月26日(日):代陽小学校体育館) ・鏡校区(平成26年11月17日(日) 有佐駅周辺) ・八千把校区(平成27年2月15日(日) 第四中学校) 訓練内容 ・校区住民が参加し避難訓練や救命救急訓練などを実施した。							
市民の防災意識の向上、啓発による地域防災力の向上を図るとともに、各防災関係機関の相互の連携を強化し、災害発生時の防災対応能力の向上を図る。									
事業開始時点からこれまでの状況変化等									
総合防災訓練については、当初、防災関係機関のみで訓練を実施していたが、平成17年の合併以降は、自主防災会や消防団など地域住民による初動対応訓練を行うようになり、市民と防災関係機関相互の連絡・協力体制の確立が図られ、また防災技術の向上にもつながっている。 東日本大震災や九州北部豪雨などの大規模な災害の発生により、市民の防災意識が非常に高まってきており、それらの教訓を生かせるような訓練内容を検討、実施している。									
コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
総事業費 (単位:千円)		942	6,965	8,018	8,211	8,240	8,240	8,240	
事業費(直接経費) (単位:千円)		942	2,765	1,368	1,561	1,590	1,590	1,590	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源(特別会計→事業収入)	942	2,765	1,368	1,561	1,590	1,590	1,590	
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		—	4,200	6,650	6,650	6,650	6,650	6,650	
正規職員従事者数 (単位:人)		—	0.60	0.95	0.95	0.95	0.95	0.95	
臨時職員等従事者数 (単位:人)		—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 総合防災訓練実施回数	回	計画	—	1	1	1	1	1
			実績	1	1	1	—	—	—
	② 住民参加型防災訓練の実施回数(校区数)	回(校区)	計画	—	2	2	2	2	2
			実績	1	2	3	—	—	—
	③ 国民保護訓練の回数(累計)	回	計画	—	6	7	8	9	10
			実績	5	5	6	—	—	—
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	自主防災組織 結成率	地域における地域防災力 （共助）の重要性の理解 度を計る指標として設定 した。	%	計画	-	77	78	79	80	80
					実績	76	77	78	-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

（Check）事務事業の自己評価					
着眼点			チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画に掲げられている災害に強いまちづくりを目指すうえで訓練を通じた防災意識の高揚を図ることは重要であり、実施する妥当性は高い。	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	全国各地で自然災害が頻発しており、防災意識を高めるうえで本事業が果たす役割は大きい。	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	この事業は、市民の生命及び財産を守るための意識高揚を目的とした事業であり、実施の妥当性は高い。	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	地域の特性（山間部、平野部、海岸部）を考慮し、また、より多くの市民が参加できる体験型の訓練を実施し、市民の参加促進に努める。	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	今後も、防災関係機関と連携して実施する。 住民参加型防災訓練については、今後は各地域における災害リスクを地域住民自らが想定し、主体的に実施できるよう努める。	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間委託等により実施すべき事業ではない。 今後も市が主体となり実施していくべき事業であり、コスト削減には努めながらも、今後も事業の維持、拡大に取り組んでいく。	
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似・関連する事業はない。	
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	参加する職員自身の災害対応訓練になるとともに、市と各防災関係機関との連携強化を図ることができるため、公助力の増強に寄与するものと考えられる。 よって、職員が主体となって実施すべきである。	
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	市が主体的に行うべき事業であり、負担を求める事務事業ではない。	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 東日本大震災や九州北部豪雨など、近年、大規模な災害が頻繁に発生している。本市においても日奈久断層帯が市域を縦断し、更には沿岸部から海拔0メートル地帯が広がっていることから、地震や津波による災害が発生する危険性の高い地域である。そのようなことから本市において災害に備えることは市民の生命と財産に直接関わる重要なものであり、今後も市が実施していく必要がある。しかし、地域防災力向上のためには自主防災組織等の活動活性化は必要不可欠なものであるため、住民参加型防災訓練については、地域協議会などでの実施について検討する必要がある。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後の取り組みとしては 訓練の実施にあたり地域住民の代表者などとの自助、共助を考えた訓練になるよう十分に事前協議を行い、地域の特性に応じた訓練となるよう計画する。また、より多くの市民に参加してもらえよう、周知、広報を徹底する。			
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			
外部評価の実施		有 : 外部評価(市民事業仕分け)		実施年度
H26進捗状況		2. 一部対応		
H26取組内容		市民事業仕分けの結果を受け隔年開催としたものの、その後の東日本大震災や集中豪雨による災害の頻発等、訓練の必要性が増していることから、毎年実施し、市民の意識向上、関係機関との連携強化に努めている。		
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし。		

No 4260021

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長 坂本 正治
所管課・係名	危機管理課 消防防災係
課長名	東坂 幸

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	防災対策事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	08	—	01	—	04
				事業コード(大-中-小)	03	—	21	—	04
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	防災・消防体制の整備						
	具体的な施策と内容	1	防災意識の高揚						
事務事業の目的	市民へ防災意識の高揚を図るとともに本市の防災体制の充実を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	本市の防災対策の基本となる「八代市地域防災計画」の見直しのための防災会議の開催や、気象観測装置等の防災関係の機器の保守を行うとともに、自主防災組織の結成及び活動を促進するための支援を行う。								
根拠法令、要綱等	災害対策基本法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(		一部委託		全部委託)		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度		未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
八代市内在住者及び来訪者	主な行事
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	・防災会議及び国民保護協議会の開催
市民の防災への意識改革が図られ、地域の防災力が向上するとともに、災害への未然防止等の防災体制の確立を図る。	・各種機器の保守点検業務委託
	・自主防災組織への防災関係資機材の提供

事業開始時点からこれまでの状況変化等

東日本大震災後、市民の防災に対する意識は、関心が高まっている。また、近年、本市でも水害等の被害が発生しており、今後は、地域の災害特徴にあった防災対策が求められている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)		11,203	12,462	10,838	12,769	14,089	14,089	53,140
事業費(直接経費) (単位:千円)		11,203	6,932	3,838	4,719	4,639	4,639	43,690
財源内訳	国県支出金	0	171	0	340	300	300	300
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	11,203	6,761	3,838	4,379	4,339	4,339	43,390
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		—	5,530	7,000	8,050	9,450	9,450	9,450
正規職員従事者数 (単位:人)		—	0.79	1.00	1.15	1.35	1.35	1.35
臨時職員等従事者数 (単位:人)		—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	防災会議・国民保護協議会の実施回数	回	計画	－	1	1	1	1	1
				実績	1	1	1	－	－	－
	②	防災関係資機材を提供した自主防災組織数	組織	計画	－	5	5	5	5	5
				実績	5	4	8	－	－	－
	③			計画	－					
				実績				－	－	－
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 自主防災組織 結成率	自主防災組織に結成した世帯は、災害時に防災活動がスムーズにできると考えられるため指標とした。（自主防災世帯数／市総世帯×100）	%	計画	-	77	78	79	80	80
				実績	76	77	78	-	-	-
	②	計画	-							
		実績				-	-	-		
	③	計画	-							
		実績				-	-	-		
〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check）事務事業の自己評価					
着眼点			チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市の防災対策の基本となる「地域防災計画」の見直し・検討を行うことが本事業の柱であり、総合計画に掲げられている「安心・安全なまちづくり」の推進のために、本事業の果たす役割は大きい。	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	近年、全国各地で水害や土砂災害の被害が多発していることから、それらへの対策として本事業の役割は重要である。	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市として災害等から市民の生命・財産を守る必要がある。	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	自主防災組織率については、未加入地区への説明や市報での広報等を実施し、目標は達成できるとされる。しかし、自主防災組織を結成しても訓練や活動をしていない地区も見受けられる。	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	今後、既結成地区で訓練や活動をしていない自主防災会へ活動しやすい仕組みを検討する必要がある。	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	各種機器の保守点検は既に民間委託を行っており、その他の事業費は防災会議等の委員報酬等であるため、民間委託などの導入については本事業にはそぐわない。	
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	委員の多くが重複している防災会議と国民保護協議会を同日開催する等、統合・連携によるコストの削減は既に行っている。	
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	防災会議等の委員報酬や、機器の保守点検委託等の費用であり、平常時の活動が限られる業務であることから非常勤職員等の活用はそぐわない。	
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業は、広く市全体に係る防災対策に関する事業であるため、受益者負担を求める事業ではない。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善				
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 地域の災害特徴に応じた防災対策の構築や自主防災会の組織拡大及び充実のための事業は、防災施策の中心であり市が実施していく必要がある。
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後の取組みとしては、市民に対して定期的な防災・減災等の広報、自主防災組織に対しては訓練や活動の推進が必要であり、市と地域との連携が取れた防災体制の構築を図る。		
改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			
		外部評価の実施		
		無		
		実施年度		
改善進捗状況等		H26進捗状況		
		H26取組内容		
決算審査特別委員会における意見等		特になし。		
		(委員からの意見等)		

No 4260023

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長 坂本 正治
所管課・係名	危機管理課 消防防災係
課長名	東坂 幸

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	防災行政無線整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	08	—	01	—	04
				事業コード(大-中-小)	03	—	21	—	07
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	防災・消防体制の整備						
	具体的な施策と内容	2	防災基盤・体制の充実						
事務事業の目的	災害情報等の伝達体制を充実する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	防災基盤・体制の充実をおこなう。 災害時における情報を迅速且つ的確に伝達できるよう、屋外拡声器の整備や公共施設などへの戸別受信機の設置を行い、防災行政無線の聞こえない地域に対する屋外拡声器の増設や防災行政無線通信施設定期点検を実施する。								
根拠法令、要綱等	災害対策基本法、八代市地域防災計画								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市内在住者及び市外からの来訪者	防災基盤・体制の充実をおこなう。 【平成26年度事業の主な内容】 ・本庁同報系防災通信システムMCA屋外拡声器増設(7箇所) 1力所当り 鋼管柱高:14900mm、レフレックスホーン:4台 ・防災行政無線通信施設定期点検(本庁、坂本、千丁、鏡、東陽、泉) ・混信解消業務委託(二見地区・東町地区)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
屋外スピーカーにおける災害情報伝達体制及び行政情報の伝達体制を充実する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

当初は、本庁同報系防災通信システム子局スピーカーについては、各自治公民館の既設スピーカーを利用しており、地域によっては放送が聞こえない場所、または聞こえづらい場所があった。そのため、本事業によって子局を増設したことにより、事業開始時点よりも放送カバーの範囲が広がった。

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
事業費	総事業費 (単位:千円)			23,962	48,264	51,974	51,974	49,759	49,759	49,759
	事業費(直接経費) (単位:千円)			23,962	45,044	49,174	49,174	45,559	45,559	45,559
	財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	0
		地方債			6,000	21,900	23,500	23,500	25,300	25,300
		その他特定財源(特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業収入)			17,962	23,144	25,674	25,674	20,259	20,259
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)			-	3,220	2,800	2,800	4,200	4,200	4,200
	正規職員従事者数 (単位:人)			-	0.46	0.40	0.40	0.60	0.60	0.60
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	MCA屋外拡声子局の設置箇所数	箇所	計画	-	38	45	54	63	72
				実績	31	38	45	-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

別記様式（第3集計表）											
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績				-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業は、災害時の効率的かつ確実な情報伝達手段として防災行政無線設備の増設及び維持管理、運用に努めるものであり数値化できない。											

(Check) 事務事業の自己評価					
着眼点			チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画に掲げられている災害に強いまちづくりを図るためには、災害時の情報の伝達がスムーズに行われる必要がある。この事業は、市民の生命及び財産を守る業務であり、実施の妥当性は高い。	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	ゲリラ豪雨や台風情報等の情報伝達手段として本事業が果たす役割は大きい。	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	この事業は、市民の生命及び財産を守る業務であり、実施の妥当性は高い。	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	放送が聞こえない地域に対して、屋外スピーカーを新たに設置することで、放送が聞こえない地域の解消が進んでいる。ただし、場所によっては音の反響等により放送内容が聞こえにくい場所が多く存在する。	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	放送が聞こえない地域があるため、屋外拡声子局を計画的に増設し、不感エリアを解消する必要がある。また、住宅の高気密化によりさらに聞こえづらい状況にあるため、メールなどによる総合的な防災行政配信システムの活用も検討する必要がある。	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	すでに防災無線機器の保守点検は業者委託により実施しており、さらなる民間委託の余地はない。	
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	防災無線整備に関しては類似する事業はないものの、インターネット等を利用した総合的な防災行政配信システムを検討するなど、放送が聞こえづらい条件を解消するための連携した取り組みについては検討する必要がある。	
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	防災無線機器の修繕や保守点検等の業務発注に関する事業であり人件費の見直しはできない。	
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	市が主体的に行うべき事業であり、負担を求める事務事業ではない。	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 平成25年度の外部評価でも規模を拡充すべきとの評価をされており、今後も不感エリアの改善に向けた取り組みを進めるとともに、併せて、災害時における迅速かつ正確な伝達方法をより多く確保する必要があるため。				
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 既設の町内放送スピーカーの性能・向き等のエリア調査を基に、極力屋外スピーカーの設置数を抑え、コスト削減に努める。また、既存のFMやつしろ・ケーブルテレビの有効活用と緊急情報配信メールへの登録促進や新たに聞き直しシステムの導入等を利用した総合的なシステムを整備することにより、様々な手段で災害時の情報を迅速かつ正確に伝達・収集できる体制づくりを進める。							
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施 有：外部評価（市民事業仕分け） 実施年度 平成25年度				
		削減	維持	増加					
成果	向上		●		改善進捗状況等 H26進捗状況 2. 一部対応 ・本庁同報系防災通信システムMCA屋外拡声器増設(7カ所:豊原下町、昭和同仁町、港町、新開町、築添町、昭和恵比須区、新八代駅東口駐車場) 1カ所当り 鋼管柱高:14900mm、レフレックスホーン:4台 ・防災行政無線通信施設定期点検(本庁、坂本、千丁、鏡、東陽、泉) ・Jアラート保守点検 ・二見・東町地区混信解消業務委託				
	維持								
	低下								
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし。							

No	4260024	事務事業評価票		所管部長等名	総務部長 坂本 正治				
				所管課・係名	危機管理課 消防防災係				
				課長名	東坂 幸				
評価対象年度	平成26年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	災害時用備蓄資材整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	08	—	01	—	04
				事業コード(大-中-小)	03	—	21	—	08
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	防災・消防体制の整備						
	具体的な施策と内容	2	防災基盤・体制の充実						
事務事業の目的	災害時における市民生活に必要な物資を確保する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	防災活動拠点への防災備蓄倉庫の設置及び備蓄品を整備し、災害時において避難者等に食糧等を配布できるよう備蓄する。								
根拠法令、要綱等	災害対策基本法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)				内容 (手段、方法等)						
市内在住者と市外からの来訪者				・防災活動拠点への防災備蓄倉庫の設置及び防災資機材、食糧等の整備を行う。 ・市民等へ各家庭での備蓄食糧やその他備蓄品の確保の重要性を周知する。						
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)				(広報やつしろ、HP、イベントでの備蓄品展示)						
災害時において避難者等に食糧等の円滑な供給ができるよう備蓄する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
東日本大震災では、高齢者・身障者などの災害弱者を考慮した資機材や乳幼児・食物アレルギー保持者を考慮した食糧品の備蓄の必要性が重要視されている。 平成25年3月に県は、「地震・津波被害想定調査」での本市の避難者数は、28,494人と発表があった。										
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)				6,100	9,632	7,341	7,799	8,430	8,430	8,430
事業費(直接経費) (単位:千円)				6,100	6,412	5,241	5,699	6,330	6,330	6,330
財源内訳	国県支出金			1,000	1,000	1,000	1,000	1,544	1,544	1,544
	地方債			0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)			0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)			5,100	5,412	4,241	4,699	4,786	4,786	4,786
人件費				24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)				—	3,220	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
正規職員従事者数 (単位:人)				—	0.46	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数 (単位:人)				—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	アルファ米備蓄量	食	計画	—	13,050	16,500	16,500	16,500	16,500
				実績	10,550	13,050	16,500	—	—	—
	②			計画	—					
				実績				—	—	—
	③			計画	—					
				実績				—	—	—
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	①			計画	-					
				実績				-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 この事業は、災害時における備蓄品を配備するものであり、成果指標としては数値化できない。										

(Check) 事務事業の自己評価					
着眼点			チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画に掲げられている「安心・安全なまちづくり」を図るために、非常用物資の備蓄を推進しており、災害発生時の市民生活を確保するため、本事業は重要な役割を担っている。	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	近年は局地的な豪雨等が頻繁に発生するなど防災に対する市民の意識は高く、本事業の果たす役割は大きい。	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	災害発生時の市民生活を確保するため、事業実施の妥当性は高い。	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	備蓄倉庫及び資機材においては、各校区に整備が完了した。県の地震津波被害想定調査(平成25年3月)の結果では、本市で28,494人の避難者がでると発表され、避難者に対する食糧品の備蓄を計画的に増量する必要がある。	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	県の地震津波被害想定調査(平成25年3月)の結果では、本市で28,500人の避難者がでると発表され、避難者に対する食糧品の備蓄を計画的に増量する必要がある。	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	災害時の資機材及び食糧を備蓄するものであり、民間委託等ではない。	
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似・関連する事業はない。	
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	災害時に備えて資機材や食糧を備蓄する事業であり、平常時の活動は限られていることから非常勤職員等活用はそぐわない。	
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者に負担を求める類の事業ではない。ただし、食糧備蓄の費用軽減のため、民間等と十分調整し、災害時に協力が得られるように検討する余地はある。また、市民に対して、3日分程度の個人備蓄の必要性和重要性を呼び掛ける。	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善													
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止)			(今後の方向性の理由) 食糧備蓄は計画的に増加するとともに平成26年度からは都市公園内にある備蓄倉庫への資機材、消耗品等の整備を計画的に図る必要がある。								
		2 民間実施											
		3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)											
		4 市による実施(要改善)											
		5 市による実施(現行どおり)											
		● 6 市による実施(規模拡充)											
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果											
		大口の民間米穀店と災害時の優先供給協定を結ぶことにより、災害時の食糧を確保することができる。また、幼児や高齢者等の災害弱者、アレルギー体質の避難者に対応した食糧備蓄を行う。更に、出前講座や防災訓練などを通じて、3日間の食糧備蓄や必要な資機材を市民みずからが備蓄できるよう働きかけを行い、大規模災害時の避難生活を送ることができるよう市民と協働した体制を進める。											
改革改善による期待成果													
		コスト			外部評価の実施					無		実施年度	
		削減	維持	増加									
成果	向上			●	改善進捗状況等	H26進捗状況							
	維持					H26取組内容							
	低下												
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等) 特になし。								

No 4260025

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長 坂本 正治
所管課・係名	危機管理課 消防防災係
課長名	東坂 幸

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	消防操法大会等事業			会計区分		01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)		08		— 01		— 02	
				事業コード(大-中-小)		03		— 21		— 09	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち								
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】	1	防災・消防体制の整備								
	具体的な施策と内容	3	消防力の充実								
事務事業の目的	消防団員の知識や技術の習得を図るため、消防操法大会の開催並びに県大会へ出場する。 消防団員の意識の高揚と規律の維持のため、出初式を実施する。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代市消防ポンプ操法大会(奇数年度開催)の企画運営と熊本県消防操法大会(偶数年度開催)及び熊本県女性消防操法大会(奇数年度開催)に出場する経費等、並びに八代市消防出初式に関する経費を負担する。										
根拠法令、要綱等											
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(			一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度		合併前			終了年度		未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
消防団員	八代市消防団出初式の開催 八代市消防ポンプ操法大会の開催 第3回熊本県女性消防操法大会に出場する際の経費の負担等
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
消防団員に意識の高揚や技術の習得などを推進し、消防力を充実・強化する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

高齢化、過疎化など社会環境の変化により、各分団の選手選考が難しくなっている。

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
事業の活動量・実績の数値化	総事業費 (単位:千円)			1,401	4,424	4,903	6,110	5,000	5,805	5,000	
	事業費(直接経費) (単位:千円)			1,401	1,694	1,403	2,260	1,500	2,305	1,500	
	財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	0	0	0	
		その他特定財源(特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源(特別会計→事業収入)		1,401	1,694	1,403	2,260	1,500	2,305	1,500	
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)			-	2,730	3,500	3,850	3,500	3,500	3,500	
正規職員従事者数 (単位:人)			-	0.39	0.50	0.55	0.50	0.50	0.50		
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名			単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	県・市操法大会への出場分団数		個分団	計画	-	17	2	17	2	17
					実績	2	15	2	-	-	-
	②	県・市操法大会への出場分団員数		人	計画	-	103	13	103	13	103
					実績	11	82	11	-	-	-
	③				計画	-					
					実績					-	-
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

別記様式（第3次関係表）											
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績				-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 この事業は、消防操法大会に出場する際にかかる経費の負担等であるため、数値化できない。											

（Check）事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		総合計画に掲げられている消防力の充実を図るためには、消防団員の消防技術向上は必要である。消防操法は、消防技術（ポンプ操作等）の基本動作を学ぶ重要な訓練であるため、今後も実施していく必要がある。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		消防団員の消防技術向上につながる事業である。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		消防団員の消防技術向上につながる事業であり、市が主体となつて行う事業である。					
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		多くの消防団員に消防操法を経験してもらっており、順調である。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき		各大会とも多くの消防団員に参加いただいているため、今後も多くの消防団員が経験できるよう本事業そのまま継続する。					
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		この事業は民間に委託ができない事業であり、市が実施すべき事業と考える。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		類似している事業がないため、統合・連携は図れない。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		最小限の人数で事業を実施しているため、これ以上は削減できない。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		受益者負担はない。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善															
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 消防操法大会を実施することは、消防団員に意識の高揚や技術の習得に寄与するため、市で現状どおり実施すべきと判断したため。											
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 消防団員としての基本動作習得の機会であることから継続していく。													
改革改善内容															
改革改善による期待成果															
		コスト													
		削減	維持	増加											
成果	向上														
	維持		●												
	低下														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">外部評価の実施</th> <th>無</th> <th>実施年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">改善進捗状況等</td> <td>H26進捗状況</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>H26取組内容</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table>			外部評価の実施		無	実施年度	改善進捗状況等	H26進捗状況			H26取組内容		
外部評価の実施		無	実施年度												
改善進捗状況等	H26進捗状況														
	H26取組内容														
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし。													

No 4260026

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長 坂本 正治
所管課・係名	危機管理課 消防防災係
課長名	東坂 幸

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	消防団育成及び消防団員教育事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	08	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	03	—	21	—	10
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	防災・消防体制の整備						
	具体的な施策と内容	3	消防力の充実						
事務事業の目的	消防団の規律を保持し団結を維持することにより、消防力の強化・育成を図る。また、消防活動に必要な知識や技術の習得や気力、体力の練成を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	・消防団員幹部研修(年1回) ・女性消防団員の各種研修会 ・消防学校への入校(随時) ・消防団活動に対する補助金の支出(団運営費補助金、団本部運営費補助金、年末特別警戒(夜警)補助金)								
根拠法令、要綱等	消防組織法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(		一部委託		全部委託)		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度		未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
消防団(73個分団)及び消防団員 2,396名(平成27年4月1日現在実員数)	・消防団員幹部研修(年1回) ・女性消防団員の各種研修会 ・消防学校への入校(随時) ・消防団活動に対する補助金の支出(団運営費補助金、団本部運営費補助金、年末特別警戒(夜警)補助金)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
消防団活動の円滑化や災害に対する対応力について研修することで、消防団活動の活性化と幹部団員の資質の向上を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

- ・消防団員数は減少傾向にあり、また職業構成も個人事業者より被雇用者(いわゆるサラリーマン)が増加している。
- ・消防団員確保のため、平成24年度に限定活動消防団員制度(所属分団の管轄内における消防活動及び行方不明者搜索活動を主として活動する団員)を整備した。

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
事業費	(単位:千円)			6,314	10,209	9,605	10,095	10,225	10,225	10,225
	事業費(直接経費) (単位:千円)			6,314	7,619	6,105	6,595	6,725	6,725	6,725
	財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
		地方債		0	0	0	0	0	0	0
		その他特定財源(特別会計→繰入金)		0	0	0	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業収入)		6,314	7,619	6,105	6,595	6,725	6,725	6,725
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)			-	2,590	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	正規職員従事者数 (単位:人)			-	0.37	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	消防学校入校者数	人	計画	-	40	40	40	40	40
				実績	22	14	20	-	-	-
	②	消防団幹部研修参加者数	人	計画	-	75	75	75	75	
				実績	63	54	52	-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績				-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業は、消防団活動に対する補助や各消防団員の資質向上を図るものであり、数値として表現することができない。											

(Check) 事務事業の自己評価					
着眼点			チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画に掲げられている消防力の充実に図るため、消火・防火活動を行う消防団員の育成は重要である。	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	他市町村では、毎年、多くの大規模災害が発生しているため、地域住民の防災に対する関心は高まっている状況である。また、このような災害時において、地域防災力の中心的な役割を担う消防団の活動は重要視されている。	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	消防組織法で、「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない。」と明記されているため、市が事業主体で行う必要がある。	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	消防学校で訓練を受けた消防団員幹部は、身につけた技術や知識を新入団員等に教えるため、毎年各分団で、新入団員訓練を実施している。これを継続していることで、消防技術等の向上は図られている。	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は、消防団員の資質向上を図るうえで必要な、消防団員の研修や消防学校への入校訓練に対する経費や消防団の活動に対する補助金を支出する事業であり、今後も継続して実施する必要がある。	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	この事業は民間に委託ができない事業であり、市が実施すべき事業と考える。	
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似している事業がないため、統合・連携は図れない。	
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	最小限の人数で事業を実施しているため、これ以上は削減できない。	
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担はない。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善										
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 市町村は消防団を設置しなければならず、また、その費用を負担しなければならないと消防組織法で定められている。 本事業は、研修や訓練の実施による団員の資質向上を図り、運営費や年末警戒に対しての補助金支出によって、間接的に活動を支援していく。					
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 消防学校入校については職員が送迎する形で旅費日当を削減しているが、送迎ができない場合を考慮し旅費日当等の関係予算を確保し入校機会の確保に努める。								
改革改善による期待成果										
		コスト			外部評価の実施		無		実施年度	
		削減	維持	増加						
成果	向上			●	改善進捗状況等	H26進捗状況				
	維持					H26取組内容				
	低下									
					(委員からの意見等)					
決算審査特別委員会における意見等					特になし。					

No 4260027

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長 坂本 正治
所管課・係名	危機管理課 消防防災係
課長名	東坂 幸

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	消防施設整備事業			会計区分		01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)		08		01		03	
				事業コード(大-中-小)		03		21		11	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち								
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】	1	防災・消防体制の整備								
	具体的な施策と内容	3	消防力の充実								
事務事業の目的	消防組織法第6条に基づき、消防に関する施設として、防火水槽や消火栓、消防団車庫などの整備を実施する。										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	消防団車庫の新設、屋外ホース等格納箱の配備、防火水槽や消火栓、その他の消防水利について新設や改良、維持管理を実施し、消防活動のための環境を整備する。										
根拠法令、要綱等	消防組織法										
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 1 義務である 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度		未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
消防施設	消防水利の表示看板設置 消防水利・設備の修繕 防火水槽設置
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	消火栓ホース等の格納箱の整備 消火栓の新設等
消防施設の環境整備を進め、消防力の向上を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

坂本町において、荒瀬ダム撤去に伴いダム上流における川の水位が低下するため、消防水利の検討が求められている。

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
事業費	(単位:千円)			18,295	27,086	21,709	33,440	47,638	26,094	26,094
	事業費(直接経費) (単位:千円)			18,295	24,006	15,759	26,370	40,988	19,444	19,444
	財源内訳	国県支出金		1,080	4,561	2,000	1,000	11,772	1,000	1,000
		地方債		6,500	6,500	900	12,400	6,500	6,500	6,500
		その他特定財源(特別会計→繰入金)		0	0	1,100	0	0	0	0
		一般財源(特別会計→事業収入)		10,715	12,945	11,759	12,970	22,716	11,944	11,944
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	概算人件費(正規職員) (単位:千円)			-	3,080	5,950	7,070	6,650	6,650	6,650
	正規職員従事者数 (単位:人)			-	0.44	0.85	1.01	0.95	0.95	0.95
臨時職員等従事者数 (単位:人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	防火水槽の新設	基	計画	-	2	0	1	4	0	
				実績	1	2	1	-	-	-	
	②	消火栓の新設	基	計画	-	28	28	28	28	28	
				実績	18	20	12	-	-	-	
	③			計画	-						
				実績				-	-	-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

別記様式（第3次評価用）											
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①				計画	-					
					実績				-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業は、消防施設を整備するものであり、整備した施設がどの程度、火災鎮火に効果があつたかを数値化することは困難である。											

(Check) 事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		消防施設の整備・充実、後期総合計画の基本方針に準拠するものであり、妥当と考える。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、 事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		消防水利等、各消防施設設備の整備率は十分でなく、整備後も更新を含め維持管理が必要であることから継続が必要な事業と考える。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当です か(国・県・民間と競合していません か)		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		市には、区域における消防を十分に果たすべき責任があることから、事業主体として事業を実施すべきと考える。					
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移し ていますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		個別の状況や財政的な事情により計画が前後する場合もあるが概ね順調であると考えます。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見 直す余地はありますか (成果をこれ以上伸ばすことはできま せんか)		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき		市の計画に加え、地域の要望等を反映させながら事業を実施しており、これまでどおり事業を推進したいと考える。					
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入など により、成果を下げずにコストを削減 することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		補助金や交付金を活用して実施する必要がある本事業を民間等へ委託することは適当でないと考えます。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との 統合・連携によりコストの削減は可能 ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		目的が類似・関連する事業がないため統合・連携は困難と考える。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等 による対応その他の方法により、人件 費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		業務内容が補助金申請や入札事務、整備場所の調整など多岐にわたるため職員が担務すべき事業と考える。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、 受益者負担を見直す必要はありますか (引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		市有の施設設備として事業を行うものであり、整備に関して受益者(市民)に負担を求めることは妥当でないと考えます。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善												
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 安全で安心なまちづくりを実現するため、この事業はなくてはならない。個別計画や地域要望などを反映させながら整備を推進する。								
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 より安全で安心に暮らせるために、計画的に消防水利を増設していく。										
改革改善内容												
改革改善による期待成果												
		コスト										
		削減	維持	増加								
成果	向上		●									
	維持											
	低下											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">外部評価の実施</th> <th>実施年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">改善進捗状況等</td> <td>H26進捗状況</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H26取組内容</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					外部評価の実施		実施年度	改善進捗状況等	H26進捗状況		H26取組内容	
外部評価の実施		実施年度										
改善進捗状況等	H26進捗状況											
	H26取組内容											
(委員からの意見等) 決算審査特別委員会における意見等												
決算審査特別委員会における意見等		消防施設の地元負担有りの施設の新設・改修等については、現在、補助金で対応しているが、その拡充について、是非検討して欲しい。										

No	4260028	事務事業評価票		所管部長等名	総務部長 坂本 正治				
				所管課・係名	危機管理課 消防防災係				
				課長名	東坂 幸				
評価対象年度	平成26年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	消防団活動事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	08	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	03	—	21	—	12
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	防災・消防体制の整備						
	具体的な施策と内容	3	消防力の充実						
事務事業の目的	消防団員の確保と士気の高揚を図る。また、団員の自覚を促し、責務を認識させることで、地域住民の信頼にこたえる組織の維持発展を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	消防団員に必要な処遇と福利厚生を確保することで、安心して消防防災活動が実施できることを図る。								
根拠法令、要綱等	消防組織法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)				内容 (手段、方法等)						
消防団員 2408 名(平成26年4月1日現在実員数)				≪消防団員等に関する事務≫						
消防資機材 車両、小型動力ポンプ				・報酬、公務災害補償、退職報償金、辞令交付、会議費用弁償、出動手当						
消防団組織 熊本県消防協会ほか				≪消防資機材に関する事務≫						
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)				・燃料費、消防資機材に対する修繕						
消防団員確保と士気の高揚を図る。また、団員の自覚を促し、責務を認識させ、地域住民の信頼に応えられる消防団組織の維持発展を目標とする。				≪負担金等の事務≫						
				・県消防協会(国勢調査人口×4円)						
				・水難救済会(海に面した世帯数×2円)						
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
・消防団員数は減少傾向にあり、また職業構成も個人事業者より被雇用者(いわゆるサラリーマン)が増加しているため、緊急時における消防団員の動員力の低下が懸念される。 ・消防団員確保のため、平成24年度に限定活動消防団員制度(所属分団の管轄内における消防活動及び行方不明者搜索活動を主として活動する団員)を整備した。										
コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)				179,678	180,623	182,082	189,478	189,480	72,880	190,880
事業費(直接経費) (単位:千円)				179,678	177,543	178,232	185,628	185,630	67,630	185,630
財源内訳	国県支出金			0	0	0	0	0	0	0
	地方債			0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)			47,437	46,756	48,852	54,530	54,530	54,530	54,530
	一般財源(特別会計→事業収入)			132,241	130,787	129,380	131,098	131,100	13,100	131,100
人件費				24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)				—	3,080	3,850	3,850	3,850	5,250	5,250
正規職員従事者数 (単位:人)				—	0.44	0.55	0.55	0.55	0.75	0.75
臨時職員等従事者数 (単位:人)				—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	消防団員入団募集活動	回	計画	—	10	10	10	10	10
				実績	5	5	5	—	—	—
	②			計画	—					
				実績				—	—	—
	③			計画	—					
				実績				—	—	—
〈記述欄〉※数値化できない場合										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	消防団員数	消防団員数が増加することは、地域の消防力が向上できると考え指標設定とした。	人	計画	-	2430	2435	2440	2445	2450
					実績	2432	2412	2408	-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

（Check）事務事業の自己評価											
着眼点				チェック		判断理由					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか		● 結びつく 一部結びつく 結びつかない		総合計画に掲げられている消防力の充実を図るために、消防団員が実施している、消防に関する訓練等は重要である。					
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか		● 薄れていない 少し薄れている 薄れている		他地域では、毎年、多くの大規模災害が発生しているため、地域住民の防災に対する関心は高まっている状況である。また、このような災害時において、地域防災力の中心的な役割を担う消防団の活動は重要視されている。					
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）		● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない		消防組織法で、「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない。」と明記されているため、市が事業主体で行う必要がある。					
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか		● 順調である あまり順調ではない 順調ではない		条例定数は下回っているが概ね成果は得られていると考える。					
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき		消防団員数に関しては年々減少傾向にあるため、消防団員募集の方法等について検討する。					
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		この事業は民間に委託ができない事業であり、市が実施すべき事業と考える。					
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		類似している事業がないため、統合・連携は図れない。					
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか		● できない 検討の余地あり 可能である		最小限の人数で事業を実施しているため、これ以上は削減できない。					
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）		● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である		受益者負担はない。					

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 本事業は、消防組織法で定められた市町村消防力の保持に必要な、消防団員にかかる義務的な事務(報酬や共済、活動の手当や消防資機材の燃料負担等)を処理しているものである。よって、今後も継続して事業を実施する必要がある。
		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 市政協力員の例会などで、地域へ消防団員の入団依頼をお願いする。また、団員募集看板の設置・更新、ホームページに入団確保に向けた記事を掲載する。			
改革改善内容					
改革改善による期待成果					
		コスト			外部評価の実施 無 実施年度
		削減	維持	増加	
成果	向上		●		改善進捗状況等 H26進捗状況 H26取組内容
	維持				
	低下				
(委員からの意見等) 決算審査特別委員会における意見等 特になし。					

No 4260029

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長 坂本 正治
所管課・係名	危機管理課 消防防災係
課長名	東坂 幸

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	消防団整備事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	08	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	03	—	21	—	13
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	防災・消防体制の整備						
	具体的な施策と内容	3	消防力の充実						
事務事業の目的	消防団活動に欠かすことのできない資機材等の整備や維持管理などを適正に行うとともに、消防力の効果的な維持・向上を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	消防団の活動に必要な資機材、被服などの整備及び修理、性能保全、維持管理を行う。								
根拠法令、要綱等	消防組織法、消防団の装備の基準、消防団員服制基準								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(			一部委託 全部委託)		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 1 義務である 2 義務ではない	
事業期間	開始年度		合併前			終了年度		未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象（誰・何を）	内容（手段、方法等）
八代市の消防団および消防団員 (消防分団数: 73個分団 消防団員数: 2,396人) ※平成27年4月1日現在	・既存の資機材の維持管理 ・消防ポンプ積載車の更新 ・消防小型動力ポンプの更新 ・消防用ホースの購入
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）	・新入団員を中心とした被服等の整備 ・消防団の装備の基準改正に伴う装備品等の整備
消防団活動に欠かすことのできない資機材等の整備や維持管理などを適正に行うことで、地域消防力の維持・向上を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

- ・近年の大規模災害等において、消防団が救助活動や物資搬送などで活躍しており、今後の災害に備えるため、また、地域の防災力向上のために、消防団の重要性、必要性が再認識されてきている。
- ・平成25年度に消防団の装備の基準が改正され、消防団員の活動に必要な資機材等の充実が更に必要となった。

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
事業費	総事業費 (単位: 千円)			38,854	34,492	46,363	56,891	143,292	89,927	89,927
	事業費(直接経費) (単位: 千円)			38,854	31,412	39,363	49,051	134,192	80,827	80,827
	財源内訳	国県支出金		22,498	0	20,663	19,600	15,000	15,000	15,000
		地方債		0	0	0	0	45,000	0	0
		その他特定財源(特別会計→繰入金)		0	0	497	1	1	1	1
		一般財源(特別会計→事業収入)		16,356	31,412	18,203	29,450	74,191	65,826	65,826
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
	概算人件費(正規職員) (単位: 千円)			-	3,080	7,000	7,840	9,100	9,100	9,100
	正規職員従事者数 (単位: 人)			-	0.44	1.00	1.12	1.30	1.30	1.30
臨時職員等従事者数 (単位: 人)			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	消防ポンプ積載車の購入数 H26消防庁貸付車含	台	計画	-	5	4	4	4	4	
				実績	5	4	5	-	-	-	
	②	消防用ホースの更新数	本	計画	-	20	50	50	50	50	
				実績	20	39	66	-	-	-	
	③			計画	-						
				実績				-	-	-	
	〈記述欄〉※数値化できない場合										
	上記以外にも、消防団の装備の基準改正に伴う消防団員の装備品等の整備を行っていく。										

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化	①			計画	-					
				実績				-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業は、消防団の活動に欠かすことのできない資機材等の整備や維持管理などを行うことで、消防団機能の確保を図るものであり、数値として表現することができない。										

(Check) 事務事業の自己評価					
着眼点			チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画に掲げられている消防力の充実に図るために、消防資機材や、消防団員の装備等の整備を行うことは必要なことである。	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	消防団の装備の基準改正等により、地域の防災リーダー的な消防団員への期待は更に高くなっている。また、消防団の装備を整備していくことで、各消防団員の消防防災活動への意欲向上が図られる。	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	消防組織法で、「市町村の消防に要する費用は、当該市町村がこれを負担しなければならない。」と明記されているため、市が事業主体で行う必要がある。	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	消防団の装備の基準改正に伴う装備品等については、消防団員と優先順位、必要度合いを協議しながら、配備している状況である。しかし、装備品等の整備に係る費用が高額となることから、全ての装備品を早急に配備することは困難な状況である。	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	消防団の装備の基準改正に伴う装備品等については、消防団員と協議しながら、配備している状況である。	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	この事業は民間に委託ができない事業であり、市が実施すべき事業と考える。	
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似している事業がないため、統合・連携は図れない。	
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	最小限の人数で事業を実施しているため、これ以上は削減できない。	
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	受益者負担はない。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善																		
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 東日本大震災などを受け、大規模災害時の消防団の必要性については全国的に再認識されており、地域防災力の要である消防力向上のために整備を行っていく必要性は非常に高いと考えられる。今後も計画的に整備を行っていく。															
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 消防団の装備の基準改正に伴う装備品等について、随時消防団員と協議しながら、配備計画を作成し、消防団活動に支障をきたさないよう消防団装備、資機材等の配備・更新を図る。																	
改革改善による期待成果																		
		コスト																
		削減	維持	増加														
成果	向上			●														
	維持																	
	低下																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">外部評価の実施</th> <th>有 : 外部評価(市民事業仕分け)</th> <th>実施年度</th> <th>平成22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">改善進捗状況等</td> <td>H26進捗状況</td> <td colspan="3">3. 現状推進</td> </tr> <tr> <td>H26取組内容</td> <td colspan="3">消防団活動に支障をきたさないよう、消防用ホース等消防の資機材の更新や装備基準改正に伴うデジタル簡易無線の一部配備を図った。</td> </tr> </tbody> </table>					外部評価の実施		有 : 外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度	改善進捗状況等	H26進捗状況	3. 現状推進			H26取組内容	消防団活動に支障をきたさないよう、消防用ホース等消防の資機材の更新や装備基準改正に伴うデジタル簡易無線の一部配備を図った。		
外部評価の実施		有 : 外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成22年度														
改善進捗状況等	H26進捗状況	3. 現状推進																
	H26取組内容	消防団活動に支障をきたさないよう、消防用ホース等消防の資機材の更新や装備基準改正に伴うデジタル簡易無線の一部配備を図った。																
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし。																

No 4260030

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長 坂本 正治
所管課・係名	危機管理課 消防防災係
課長名	東坂 幸

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	広域行政事務組合負担金事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	08	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)	03	—	21	—	14
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち						
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	防災・消防体制の整備						
	具体的な施策と内容	3	消防力の充実						
事務事業の目的	八代広域行政事務組合消防本部への負担金の支出								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市民の生活に欠かすことのできない、八代広域行政事務組合消防本部による消防活動、救助活動の的確な実施と推進を図るため負担金を支出する。								
根拠法令、要綱等	消防組織法、八代広域行政事務組合規約								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他(		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 1 義務である 2 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前			終了年度		未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象（誰・何を）	内容（手段、方法等）
八代広域行政事務組合	権限移譲事務にかかる負担金 八代広域行政事務組合の運営経費にかかる負担金 鏡消防署の建設にかかる負担金 日奈久分署の建設にかかる負担金 消防救急無線デジタル化にかかる負担金
成果目標（どのような効果をもたらしたいのか）	
八代広域行政事務組合の消防力の充実を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

- ・八代広域行政事務組合の構成自治体が平成17年の市町村合併で1市2町3村から2市町になった。
- ・平成25年度より、八代消防署日奈久分署の新設工事が開始された。

コスト推移				24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
事業費	総事業費（単位：千円）			1,671,239	1,686,353	1,959,258	1,953,432	1,638,836	1,808,270	1,884,693	
	財源内訳	事業費（直接経費）（単位：千円）			1,671,239	1,685,793	1,958,558	1,952,732	1,638,136	1,807,570	1,883,993
		国県支出金	365	269	203	267	267	267	267		
		地方債	0	0	284,000	366,800					
		その他特定財源（特別会計→繰入金）	120	0	115	110	110	110	110		
		一般財源（特別会計→事業収入）	1,670,754	1,685,524	1,674,240	1,585,555	1,637,759	1,807,193	1,883,616		
	人件費			24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
	概算人件費（正規職員）（単位：千円）			-	560	700	700	700	700	700	
	正規職員従事者数（単位：人）			-	0.08	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数（単位：人）			-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績				-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
本事業は、八代広域行政事務組合への負担金の事業であり、活動指標の数値化はできない。										

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・ 成果指標 成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	年間火災件数	火災件数は広域消防本部の消防力が充実していることから指標として設定した。 なお、件数は年数値		計画	-	39	38	37	36	35
					実績	37	36	33	-	-	-
	②				計画	-					
					実績				-	-	-
	③				計画	-					
					実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価					
着眼点			チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画に掲げられている消防力の充実を図るため、必要な消防資機材や、消防署員の装備等の整備を行う本事業は、上位政策に結びつく。	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	他市町村では、毎年、多くの大規模災害が発生しているため、地域住民の防災に対する関心は高まっている状況である。また、このような災害時においての常備消防の活動に対する期待は大きいと考える。	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	本事業は、八代広域行政事務組合が運営する為に必要な経費を負担するものであり、市が主体にならざるを得ない事業である。	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	いつ何時起こるかわからない消火活動・救急活動・救助活動等は、常日頃から人員・資機材とも備えておく必要がある。	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	事業の性格から直接的な見直しが困難であるため助言等を通じて成果向上を図るべき事業と考える。	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	この事業は民間に委託ができない事業であり、市が実施すべき事業と考える。	
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	類似している事業がないため、統合・連携は図れない。	
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	最小限の人数で事業を実施しているため、これ以上は削減できない。	
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	本事業は、八代広域行政事務組合が運営する為に必要な経費を負担するものであり、受益者負担を求める事業ではない。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止)		(今後の方向性の理由) 八代広域行政事務組合は本市の消防施策を実施する為、市が実施していく必要がある。		
		2 民間実施				
		3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)				
		4 市による実施(要改善)				
		● 5 市による実施(現行どおり)				
		6 市による実施(規模拡充)				
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善による期待成果						
		コスト			外部評価の実施	実施年度
		削減	維持	増加		
成果	向上				改善進捗状況等	H26進捗状況
	維持		●			H26取組内容
	低下					
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし。				

No 4260031

事務事業評価票

所管部長等名	総務部長 坂本 正治
所管課・係名	危機管理課 消防防災係
課長名	東坂 幸

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	防災行政無線整備事業(創生先行)		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	08	—	01	—	04
			事業コード(大-中-小)	03	—	21	—	20
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち					
	施策の大綱(節)【政策】	2	安全で安心のまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	防災・消防体制の整備					
	具体的な施策と内容	2	防災基盤・体制の充実					
事務事業の目的	災害情報等の伝達体制を充実する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	緊急時における情報伝達手段の一つとして防災行政無線があるが、聞こえない地域や聞き逃した住民に対する情報伝達手段として、電話で聞くことができる聞き返し装置を導入する。							
根拠法令、要綱等	災害対策基本法、八代市地域防災計画							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	● 全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である			
	その他(	)			● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成26年度		終了年度	平成27年度			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市内在住者及び市外からの来訪者	【平成26年度事業の主な内容】 防災行政無線聞き返し装置の導入
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
屋外スピーカーにおける災害情報伝達体制の充実を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

今回の新規事業である。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)		0	0	700	4,402	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	0	0	2,652	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	2,652	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		—	0	700	1,750	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)		—	0.00	0.10	0.25	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)		—	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
				実績				-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									
	本事業は、聞き返し装置を導入するのみであるため、数値化できない。									

別記様式（第5条関係）

指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-					
				実績				-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業は、聞き返し装置を導入するのみであるため、数値化できない。										

(Check) 事務事業の自己評価					
着眼点			チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結び つきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画に掲げられている災害に強いまちづくりを図るためには、災害時の情報の伝達スムーズに行われる必要がある。この事業は、市民の生命及び財産を守る業務であり、実施の妥当性は高い。	
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	ゲリラ豪雨や台風情報等の情報伝達手段として本事業が果たす役割は大きい。	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	この事業は、市民の生命及び財産を守る業務であり、実施の妥当性は高い。	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である あまり順調ではない 順調ではない	新規事業であるため評価できない。	
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	本事業は、防災無線の聞き返し装置の導入に係る経費のみであり、聞き逃しに対する対策としては本事業は必要であり、見直しの余地はない。	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	民間に委託するものである。	
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は、防災無線の聞き返し装置の導入に係る経費のみであり他事業との連携によるコスト削減はできない。	
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業実施に係る事務のほとんどが予算執行等に係る事務であるため、人件費の削減はできない。	
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	市が主体的に行うべき事業であり、負担を求める事務事業ではない。	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)		● 1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 本事業は、防災無線の聞き返し装置を導入する、単年度事業であるため。				
改革改善内容		今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果							
		本事業実施により、現在防災無線が聞こえない地域の方や、聞き逃した方が緊急情報を得やすい環境を整備し、情報伝達手段の充実を図る。							
改革改善による期待成果									
		コスト			外部評価の実施				
		削減	維持	増加					
成果	向上				改善進捗状況等	H26進捗状況	5. 未着手		
	維持		●			H26取組内容	H27年度へ繰越し		
	低下								
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等) 特になし。				